

NEWS RELEASE

2018年6月15日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2018年6月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、7月2日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2018年6月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+23%ポイント(2018年3月調査から変化なし)と、横ばいを予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+23%ポイント(2018年3月調査から1%ポイント低下)と予測する。国内外の実体経済の回復を背景に、企業収益は拡大基調が続いているものの、米国の保護主義姿勢の強まりや、電子部品・デバイス輸出の増加ペースの減速などにより、高水準ながらも小幅の業況悪化を予想する。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+23%ポイント(2018年3月調査から変化なし)と予測する。インバウンド需要の増加は、小売や宿泊・飲食サービスを中心に業況改善要因となる一方、燃料価格の上昇や人手不足による人件費の上昇が、運輸・郵便を中心に業況悪化要因となり、非製造業全体で見れば、業況は横ばいとなる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+21%ポイント、非製造業は+22%ポイントと、いずれも業況悪化を予測する。国内外で実体経済の回復が続く中、企業マインドは引き続き高水準で推移すると予想するものの、米国の通商政策に端を発する保護主義化や、好調が続いてきた半導体市場の調整への不安などが、企業マインドの重石となるであろう。

表 日銀短観(2018年6月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2017年 12月	2018年 3月	2018年 6月	2018年 9月
		12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」
大企業	全産業	25	23	23	21
	製造業	25	24	23	21
	非製造業	23	23	23	22
中堅企業	全産業	19	20	20	18
	製造業	19	19	18	16
	非製造業	20	21	21	20
中小企業	全産業	11	11	10	8
	製造業	15	15	14	11
	非製造業	9	10	9	7

注1：シャドー部分が2018年6月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

注3：2018年3月調査以降は、調査対象企業の見直し後の新ベース。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2018年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+4.2%と予測する。生産性向上を目的とする情報化関連投資に加え、老朽化する設備の維持・更新投資、人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが、企業の設備投資計画の押し上げ要因となろう。

表 日銀短観（2018年6月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2017年度		2018年度	
		3月調査 実績見込み	6月調査 実績 (予測)	3月調査 計画	6月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	4.0	2.5	▲ 0.7	4.2
	製造業	6.5	3.9	6.0	13.4
	非製造業	2.7	1.8	▲ 4.5	▲ 0.9
大企業	全産業	5.2	1.7	2.3	9.4
	製造業	7.3	2.9	4.9	15.2
	非製造業	4.0	0.9	0.8	6.0
中堅企業	全産業	9.7	8.7	5.3	5.1
	製造業	12.8	9.9	15.6	13.4
	非製造業	7.7	8.0	▲ 1.7	0.1
中小企業	全産業	▲ 4.2	0.2	▲ 16.8	▲ 12.4
	製造業	▲ 2.2	1.4	▲ 0.1	6.3
	非製造業	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 25.0	▲ 19.7

注1：シャドー部分が2018年6月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

注3：2018年3月調査以降は、調査対象企業の見直し後の新ベース。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話：03-6705-6087 メール：yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。